

木と生きる幸福



株主のみなさまへ

2022年1月1日～2022年6月30日



撮影地：愛媛県

株主のみなさまへ



代表取締役 会長 市川 晃 代表取締役 社長 光吉 敏郎

2022年12月期第2四半期 業績概要

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
世界中の社会・経済活動に多大な影響を与えた新型コロナウイルス感染症は、サプライチェーンの分断をもたらし、需給バランスの崩れや物流網の混乱を招きました。また、ロシアによるウクライナへの侵攻は、国際秩序を脅かし、物資の不足や急激なインフレを引き起こしています。加えて気候変動問題をはじめとした極めて重大な地球環境課題も顕在化しています。このような激動の時代において、当社グループは、より長期的な視点で取り巻く環境を捉え、グループ全体の成長とさらなる価値創造により社会の持続的な発展に貢献することを目指しています。

当社グループの2022年12月期の第2四半期は、米国における住宅・不動産事業が大きく伸長し、国内の木材建材事業も堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比23.7%増の7,828億円、経常利益は前年同期比81.0%増の936億円となり、昨年に続き第2四半期決算としては過去最高益を更新しました。

米国住宅・不動産事業では、住宅ローン金利が歴史的に低かったことに加え、住宅需要が底堅いサンベルトと呼ばれる南部および南西部の人口増加地域を中心に事業を展開してきた戦略が奏功したこと、さらに、不動産開発事業が好調に推移したこと、着実に収益増加につなげることができました。今後は金利の動向が不透明な局面ではありますが、グループの事業間シナジーをより発揮するとともに、戸建賃貸住宅事業やアセットマネジメント事業など、幅広い事業に経営資源を投下することで、事業基盤のさらなる強化を図ってまいります。

一方、国内住宅事業では、WEBを活用した集客が奏功し受注

は堅調だったものの、木材をはじめとした資材価格が高止まりしたことで増収減益となりました。今後も収益改善に向けた継続的な施工合理化を進め、コストダウンに注力していきます。

脱炭素化社会に向けた取り組み

今年2月、2030年のあるべき姿を見据えた長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を発表しました。住友林業グループは国内外で森林経営から木材建材の調達・製造、木造建築、木質バイオマス発電まで「木」を軸とした事業を展開しています。事業全体を通じて木を伐採・加工、利用、再利用、植林することで「ウッドサイクル」を回し、社会の脱炭素化に貢献します。

さらにZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及や、グローバル規模の森林ファンドの設立、木材産業に必要な機能を集約した木材コンビナートの整備、建てるときのCO₂排出量などを可視化するソフトウェアOne Click LCA(Life Cycle Assessment)の普及などにも力を入れていきます。これらの取り組みを通じ、社会の脱炭素化推進に貢献することで、2030年にはグループ全体で経常利益を2,500億円へと伸長させることを目指しています。

また、2022年から2024年までの最初の3年間を「Mission TREEING 2030」の第1フェーズとし、新たに中期経営計画を策定しました。将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤づくりの期間と位置付け、最終年度である2024年12月期には、売上高1兆7,700億円、経常利益1,730億円を計画しています。

株主還元

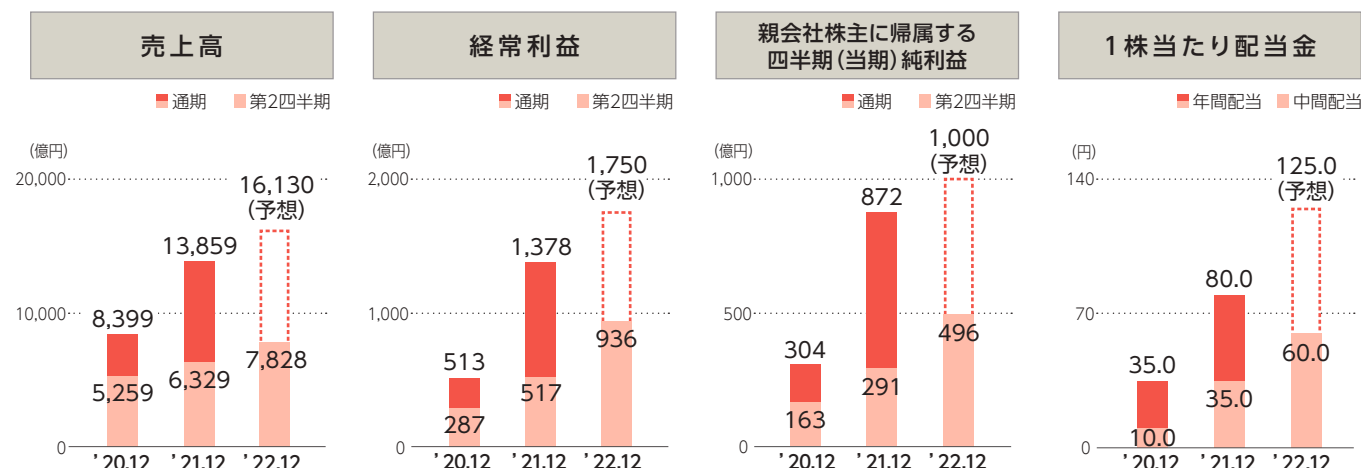
株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針と掲げ、2022年12月期の1株当たりの中間配当金を当初予定の40円から60円に増配し、期末配当金を40円から65円に増配させていただく予定です。その結果、年間配当金額は、当初予定から45円増配し125円とさせていただく予定です。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

財務ハイライト (億円未満を四捨五入しています。)

(単位:億円)

	2021/12期 第2四半期 (2021年1月 1日から 2021年6月30日まで)	2021/12期	2022/12期 第2四半期 (2022年1月 1日から 2022年6月30日まで)
売上高	6,329	13,859	7,828
営業利益	482	1,137	730
経常利益	517	1,378	936
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	291	872	496
総資産	11,821	13,142	15,041
純資産	4,465	5,401	6,552
(参考) 退職給付に係る数理差異	-	33	-
経常利益(数理差異除く)	517	1,345	936
(単位:円)			
1株当たり四半期(当期)純利益	160.54	457.69	248.01
1株当たり純資産	2,247.03	2,479.76	3,007.85
1株当たり配当金	35.0	80.0	60.0



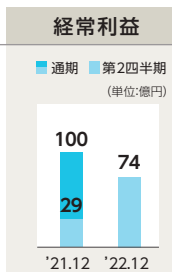
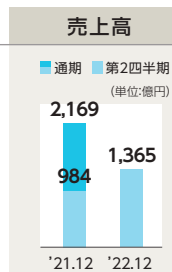
※2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となります。

セグメント情報

木材建材事業



国内外から良質な木材・建材を仕入れ、取引先に販売する流通事業と、国内外における建材製造事業などを行っています。そのほか、グループ会社製品の海外での販売などにも注力しています。



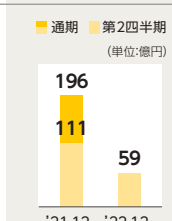
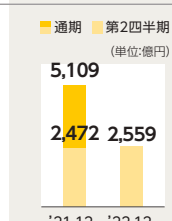
2022年12月期第2四半期の概況

国内の流通事業において輸入木材および国産材の価格高騰により売上高および利益率が高い水準で推移したことに加えて、インドネシアやニュージーランドにおける製造事業の収益改善もあり、増収増益となりました。

住宅・建築事業



戸建注文住宅事業をはじめ、賃貸住宅事業、リフォーム事業、中古住宅の再生・再販、不動産の管理・仲介、戸建分譲住宅事業や緑化事業、中大規模木造建築事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

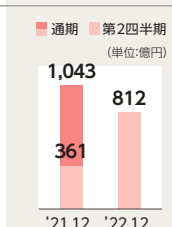
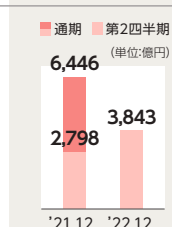


戸建注文住宅でZEH比率の上昇等により販売単価が上昇し増収となりました。一方、木材をはじめとした建築資材コストの上昇の影響が大きく、利益率が低下し、減益となりました。

海外住宅・不動産事業



米国、豪州、東南アジアなどを中心とした事業エリアにおいて、戸建住宅の建築・販売、集合住宅や商業複合施設の開発など、住宅・不動産事業を展開しています。

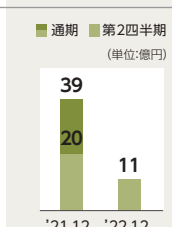
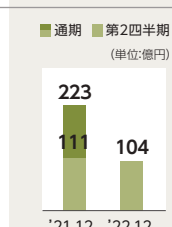


米国の戸建住宅事業において、事業展開地域の底堅い需要を背景に効果的な値上げが奏功し、販売単価ならびに利益率が大幅に上昇しました。加えて不動産開発物件の売却も好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

資源環境事業



国内やオセアニアおよび東南アジアにおける森林経営のほか、森林アセットマネジメント事業や、再生可能エネルギー分野での発電事業などを行っています。

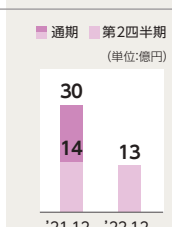
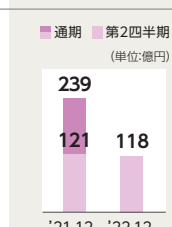


ニュージーランドの森林事業において、中国経済減速の影響に伴い輸出版売が低調に推移したことや、新規事業関連費用の増加等により減収減益となりました。

その他事業



介護付有料老人ホームの運営事業、宿泊施設開発・運営事業、保険代理店業などの各種サービス事業、土木・建築工事などの請負、グループ内各社を対象とした情報システム開発などを行っています。



2021年7月から三重県多気町で宿泊施設ホテルヴィンソンが営業開始したものの、持分法適用会社の投資利益の減少等により、減益となりました。

特集

地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために

長期ビジョン『Mission TREEING 2030』と中期経営計画 Phase1

長期ビジョン

Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～



私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。

事業方針

01 森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立

国内外のあらゆる領域において、オペレーショナル・カーボンを削減するとともに、木材資源の持つCO₂削減効果を訴求し、事業を通じて社会の脱炭素化に貢献する。

森林の持つCO₂吸収機能とHWP*の見える化、国内林業の活性化、中大規模木造建築事業の拡大を通じて、木材資源の価値を飛躍的に向上させ、国産材を中心とした循環型経済システム(サーキュラーバイオエコノミー)を確立させる。

*Harvested Wood Products/伐採木材製品

02 グローバル展開の進化

米国・豪州・アジアにおける事業プラットフォームを核に海外におけるグループ事業領域と規模の拡大を進める。

03 変革と新たな価値創造への挑戦

デジタル化の推進を始めとした事業変革とイノベーションにより、国内事業の収益基盤の再構築を図る。

04 成長に向けた事業基盤の改革

グローバル化の進展や事業の多様化に対応した人材の継続的確保・育成・エンゲージメントの向上を図るとともに、リスクマネジメント体制を強化する。

【業績目標】 2030年 経常利益目標 **2,500 億円**

中期経営計画

2022→2024中期経営計画

Mission TREEING 2030 Phase1

長期ビジョン実現に向け、将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤を作る3年

基本方針

- 1 木材資源の活用による脱炭素化への挑戦
- 2 収益基盤の強靱化の推進
- 3 グローバル展開の加速
- 4 持続的成長に向けた経営基盤の強化
- 5 事業とESGの更なる一体化

2024年12月期業績目標

売上高 **17,700 億円**
 経常利益*1 **1,730 億円**
 親会社株主に帰属する当期純利益 **1,160 億円**

セグメント別			※1 数値差異除く		※2 2022年8月9日時点の予想値	
(単位:億円)	売上高	経常利益*1	効率性(ROE)	安定的に15%以上	安全性(自己資本比率)	40%以上
木材建材	2,640	115	株主還元	2022年12月期		
住宅・建築	5,470	320	(1株当たり年間配当金額)	125円(予想)*2		
海外住宅・不動産	9,540	1,290				
資源環境	265	40				
その他	290	50				

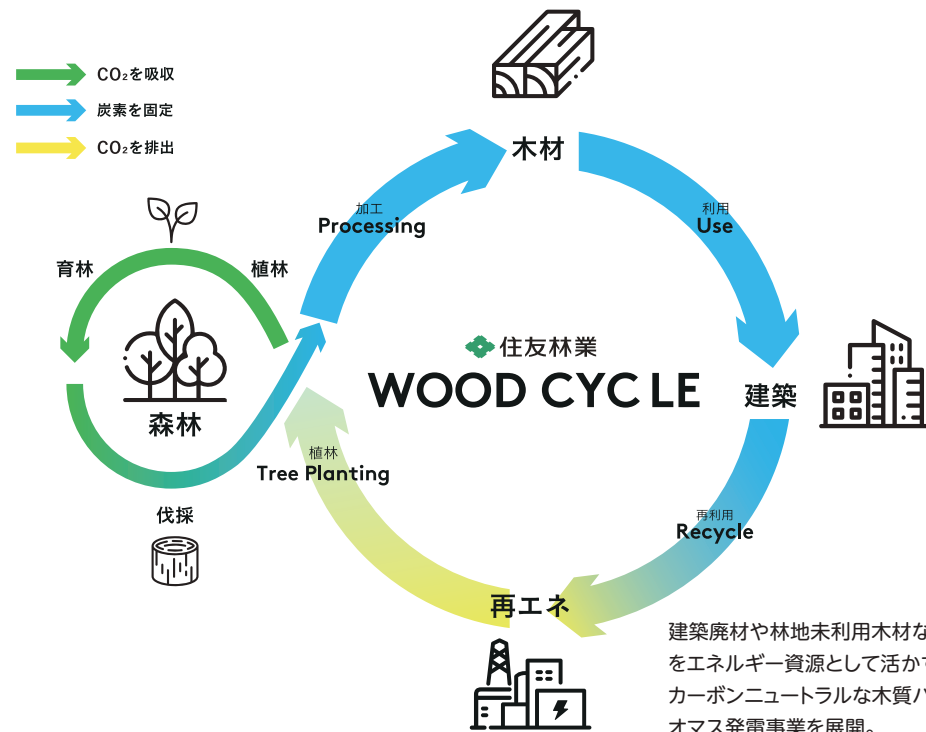
住友林業グループの脱炭素事業3本柱

長期ビジョン

事業全体を通じて「ウッドサイクル」を回すことで脱炭素社会の実現に貢献します

木は、植え、育て、伐って活用し、また植えることで、永続的に活用できる資源です。そして森は、木を生産するだけでなく、地球温暖化の原因となるCO₂を吸収し、炭素を固定します。また、生物多様性保全、水源涵養、土壌保全、土砂災害防止など、様々な公益的機能を有しています。

住友林業グループは、国内外での森林経営を通じて、森の持つ公益的機能の維持に貢献するとともに、木材加工・流通、木造建築、バイオマス発電など、幅広い分野でグローバルに事業を展開しています。CO₂を吸収し炭素を固定する機能を持つ、再生可能な自然資本である森林資源を活用する「ウッドサイクル」を回すことで、自社だけでなく、社会全体の木造化・木質化、そして脱炭素化に貢献します。



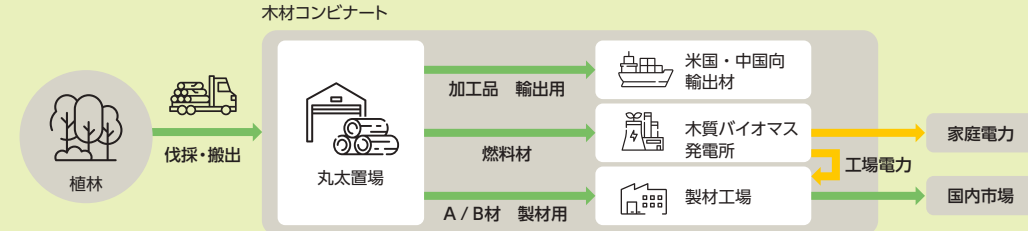
ウッドチェンジの推進

国産木材の利用促進につながる木材コンビナートを設立し、国内の林業・木材製造業の効率化と地域活性化・地方創生に取り組みます。また、木材由来素材への代替を促進することで、木材需要を増加させます。

投資額	木材コンビナート投資額 (~2024年)	200 億円
達成目標	国内原木使用量 (2030年)	100 万m ³ /年



木材コンビナートの概要



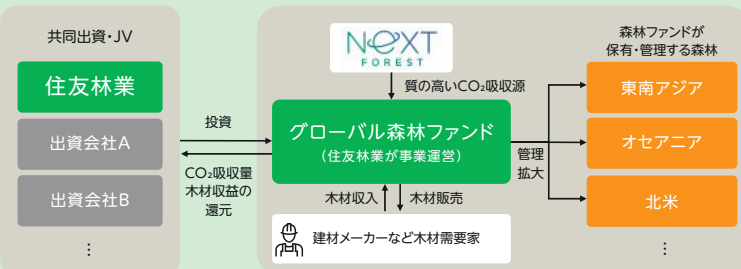
建築廃材や林地未利用木材などをエネルギー資源として活かす、カーボンニュートラルな木質バイオマス発電事業を展開。

循環型森林ビジネスの加速

CO₂クレジット^{*1}をはじめ、新たな価値を含む森林資産の確保を目的とした森林ファンド^{*2}を設立。アジアをはじめ世界中で森林の保有・管理面積を拡大することで、CO₂吸収量を増加させ、他企業と社会のカーボンオフセットに貢献します。

※1 森林の保護などを行うことでCO₂削減効果分に対し発行されるクレジット
※2 事業による利益およびCO₂クレジットをリターンとして生み出す投資信託

投資額	達成目標	
森林ファンド関連投資額 (~2024年)	森林保有・管理面積 (2030年)	森林ファンド運用資産規模 (2030年)
120 億円	50 万ha	1,000 億円



※本資料作成時点においては、上記森林ファンドに関しては、記載している内容以上に、内容・時期等を含めて具体的に決定しているものではありません。

脱炭素設計のスタンダード化

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅、ネットゼロカーボンビルを普及します。また、建物を建てる際のCO₂排出量を見える化する「One Click LCA」と、定量的環境データを第三者機関が評価・認証する環境ラベル「EPD」の普及により脱炭素設計を確立し、他社・他者の脱炭素化に貢献します。

投資額	海外木造非住宅投資額 (~2024年)	300 億円
達成目標	国内外住宅供給戸数 (2030年)	年間 5 万戸



メルボルンで建築中の15階建て木造オフィスビル

長期ビジョン及び中期経営計画の詳細につきましては当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://sfc.jp/information/vision/>



会社概要 / 株式の状況 (2022年6月30日現在)

会社概要

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	50,066百万円
設立	1948年2月20日
創業	1691年(元禄4年)

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	201,205,336株 (自己株式288,717株を含む)
株主数	33,800名

株主分布 所有者別分布状況

■ 金融機関	36.54%	■ 証券会社	4.04%
■ その他国内法人	20.56%	■ 外国法人等	23.66%
■ 個人・その他	15.03%	■ 自己株式	0.14%



(注) 所有者別分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	24,958	12.4
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8,733	4.3
株式会社伊予銀行	5,849	2.9
株式会社熊谷組	5,197	2.5
SMBC日興証券株式会社	4,409	2.1
住友商事株式会社	4,383	2.1
住友生命保険相互会社	4,227	2.1
株式会社百十四銀行	4,197	2.0
株式会社三井住友銀行	3,536	1.7

(注) 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。

株主メモ

証券コード	1911
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
単元株式数	100株
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	(1) 定時株主総会 毎年12月31日 (2) 期末配当金 毎年12月31日 (3) 中間配当金 毎年6月30日

株式に関するお問合せ先

■ 住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031 フリーダイヤル
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■ 公告方法

電子公告により行います。
(公告掲載アドレス<https://sfc.jp/>)
ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

